

2022 年度 3Q 決算説明会 主な質疑応答

1. 航空・宇宙・防衛において、3Qに比較して4Qは営業利益が小さくなるが、要因は何か。
  - ・ 航空エンジン事業における為替影響、年度末に発生見込みの研究開発費などの販管費、エンジン本体の売上増加、プログラム関連費用増加等が主な要因である。
  - ・ 上記は一時要因であり、スペアパーツの取扱高は、航空需要の回復傾向を受け、2024年にかけてコロナ前の水準を上回り増加し、それに伴う利益回復も見込まれる。
  
2. 産業システム・汎用機械の物流システム事業、パーキング事業における減益要因と見通しについて。
  - ・ 電気部品の長納期化と、原材料の価格高騰が主な要因
  - ・ 電気部品の長納期化は、23年度まで続く見通ししており、対策を検討中である。
  - ・ 原材料価格高騰は、既に受注した案件については難しいが、今後の受注案件ではコスト上昇分の価格転嫁に取り組む。
  
3. 車両過給機事業の業績と見通しについて
  - ・ 中国のコロナ再拡大の影響で、昨年12月の販売が落ち込んだ。1月以降も大きな回復は見込めないため、営業利益見通しを引き下げた。
  - ・ また同事業では、原材料価格高騰によるコスト上昇を年度内にすべて回収することができないと判断し、このたび通期の業績見通しに織込んだが、引き続きお客さまと交渉していく。
  
4. 通期の業績見通しにおける、営業利益の調整額の修正分は、産業システム・汎用機械の営業利益見通しの修正分と対応しているのか。
  - ・ 業績見通しの精査により同セグメントの通期の営業利益見通しが90億円減額と最も変動したが、他のセグメントについても精査し変動しており、各セグメントに業績変動要因を反映したと判断したため、調整額に織込んでいたリスクバッファを取り崩した。
  
5. 増配について
  - ・ 親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しを、期初の400億円から、1Qに500億円に上方修正したが、この時点では業績変動リスクの見極めが難しい状態であった。
  - ・ 現段階で通期の業績見通しを精査し、同利益見通しの確度が高まったため、増配を決定した。
  - ・ 今後も、成長事業への投資を積極的に進めるべく、その原資の確保のため、営業キャッシュ・フローの安定的な確保に取り組む。

以上